

平成26年度IR資料



浜松市

みんなで創る、元気な未来。



出世の街 浜松

かがやく浜松市の未来へ
～持続可能な行財政運営を目指して～

目 次

1	浜松市のプロフィール	
	・ 浜松市の概要	2
	・ ものづくりのまち・浜松	3
	・ 三遠南信地域の連携	4
	・ 音楽の都・浜松	5
	・ 創造都市・浜松の推進	6
2	浜松市の未来に向けて	
	・ マニフェストに基づく市政運営	8
	・ 行政需要と都市経営方針	9
	・ 行革の新たな仕組み	10
	・ 職員数の削減	11
	・ 外郭団体の改革	12
	・ 戦略的な資産運営	13
	・ 補助金の削減	14
	・ 税収の確保	15
	・ 総市債残高の削減	16
	・ 平成26年度当初予算〈一般会計〉	17
	・ 平成26年度の主要事業	
	～『ツナグ』未来への架け橋～	18
	・ 次世代に「ツナグ」	
	～防災・減災対策と新エネルギー～	19
	・ 世界と「ツナグ」～文化と産業～	20
	・ 人を「ツナグ」	
	～徳川家康公顕彰400年記念事業～	21

3	決算から見る浜松市の財政状況	
	・ 普通会計決算の状況①歳入・歳出の概要	24
	・ 普通会計決算の状況②小さな行政型	25
	・ 普通会計決算の状況③財政の健全性	26
	・ 普通会計決算の状況④経年変化	28
	・ 普通会計決算の状況⑤バランスシート	29
	・ 総市債残高の状況	30
	・ 公営企業会計決算の状況	31
	・ 外郭団体の経営健全化	32
4	市債発行方針	
	・ 市債管理方針	35
	・ 浜松市の格付け	36
	・ 市場公募債発行概要	37

理想の未来に向けた挑戦～3つの挑戦～



出世大名 家康くん

みんなで創る、元気な未来。

浜松市

1 浜松市のプロフィール

- ① 浜松市の概要
- ② ものづくりのまち・浜松
- ③ 三遠南信地域の連携
- ④ 音楽の都・浜松
- ⑤ 創造都市・浜松の推進



浜松市の概要

- ◆人口 810,847人(前年同月比1,915人の減)
(平成26年4月1日現在、住民登録による)

健康寿命が男女ともに日本一！

19政令指定都市+東京都区部+都道府県の中で健康寿命が一番長い。
男性72.98歳 女性75.94歳 資料:厚生労働省

- ◆面積 1,558.04km²(岐阜県高山市に次いで全国2位)

- ◆自然 北は赤石山系、東は天竜川、南は遠州灘、西は浜名湖と四方を山・川・海・湖の異なる環境に囲まれ、都市と自然が共存するまち。

- ◆気候 1年を通じて温暖な気象条件に恵まれています。

太陽光発電設備の導入件数日本一！

過去6年の平均日照時間日本一の条件を活かし、固定価格買取制度に基づく10kW以上の太陽光発電設備の導入件数1,709件 資料:経済産業省 H26.4末

- ◆交通 東京と大阪のほぼ中間に位置し、東海道新幹線や東名高速道路など、交通の要衝となってきました。また、新東名高速道路や三遠南信自動車道の整備により、広域交通基盤が一層充実します。



山と海、人口や産業の集積地と過疎地をあわせもつ【国土縮図型都市】



ものづくりのまち・浜松

世界的企業・オンリーワン企業が生まれ育つ都市
 新たな事業に果敢に挑戦する企業が集積する都市

日本初の軽自動車



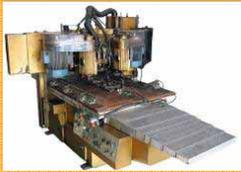
日本初の国産オートバイ



日本初の国産ピアノ



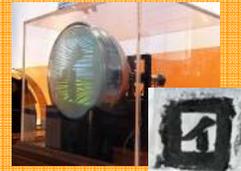
日本初の木工機械



日本初の国産アルミホイール



世界初の電子式テレビ実験成功



◆楽器の国内3大メーカー全ての本社が立地
 YAMAHA・KAWAI・Roland

◆ノーベル物理学賞
 天野浩名古屋大学大学院教授(2014年)
 光電子増倍管(浜松ホトニクス)
 ピーター・ヒッグス博士(2013年)、
 小柴昌俊東京大学名誉教授(2002年)

◆オートバイ3大メーカー創業の地
 YAMAHA・SUZUKI・HONDA

光電子増倍管



チンゲンサイ



世界初の買カメラ



日本初の国産旅客機



マーキングペン先



ガーベラ

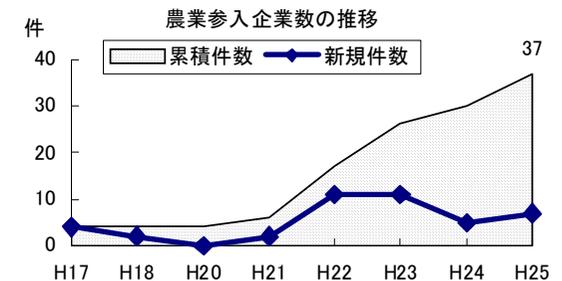
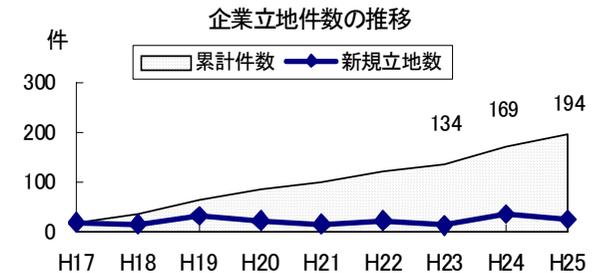


皇室献上

白柳ネーブル



温州みかん



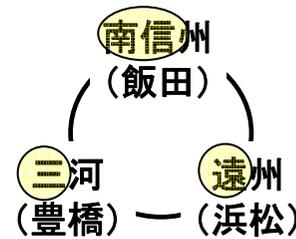
三遠南信地域の連携

三遠南信地域連携ビジョン(平成20年～) 「三遠南信250万流域都市圏の創造」

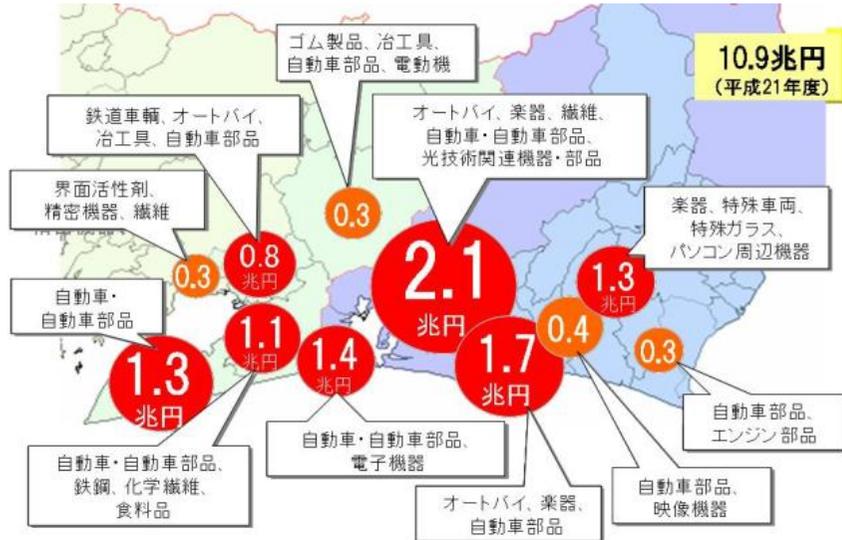
(重点取組)

- ・産業連携
- ・防災連携
- ・三遠南信自動車道の整備促進

県境を越えた地域連携



浜松・東三河地域ライフオプトニクスイノベーション
～新産業4分野の集積と基幹産業化～



- ・三遠南信自動車道
平成24年3月 4日 浜松いなさ北IC～鳳来峡IC開通
- ・新東名高速道路
平成24年4月14日 三ヶ日JCT～御殿場JCT開通
浜松SAスマートIC供用開始
- ・東名高速道路
平成28年度末 2か所のスマートIC供用開始予定
(仮称 館山寺SIC、三方原SIC)



三遠南信地域の南北軸の形成 東西の新たな国土軸の形成

内陸部の発展の可能性

→総合特区制度「未来創造『新ものづくり』特区」内閣府採択
土地利用の規制緩和により農業・工業双方の振興を図り、
北区都田地区に「新・産業集積エリア」整備 (H28分譲予定)

音楽の都・浜松



歴史

江戸時代の製材 → 木工機械

明治20年 山葉寅楠のオルガン修理

特徴

「楽器のまち」から「音楽のまち」へ(ヤマハ・河合楽器・ローランド)

浜松国際ピアノコンクール

- 平成3年度から8回開催(3年毎)
- 目的 ・若きピアニストの育成、研鑽の成果を披露する場
 - ・世界の音楽文化の振興
 - ・国際交流の推進
- 国際音楽コンクール世界連盟加盟(平成10年)
- 2012年11月10日～25日
第8回浜松国際ピアノコンクール開催



浜松市楽器博物館

- 1995年に我が国初の公立楽器博物館として開設
- 常設展・特別展のほか、演奏会・講座・学校との共同授業など多種多様な活動を展開

やらまいかミュージックフェスティバル

○市民手づくりの音楽祭 26年度で8回目



これらの財産を活かし、現在、ユネスコ創造都市ネットワーク(音楽分野)への加盟を目指しています。

創造都市・浜松の推進

創造都市とは・・・心豊かで創造性あふれる市民が集い、新たな価値が絶え間なく生まれ育つ都市

キーワードは

“やらまいかスピリッツ！”

先人たちから脈々と受け継がれ、世界に誇るヒト・モノ・コトを数多く生み出す原動力となった、浜松特有の進取の気質。

浜松城を足がかりに天下統一を成し遂げた家康じゃ。浜松を日本一元気な街にするために生まれ変わったのじゃ。

出世大名 家康くん



©浜松市

知・文化 知と文化の交流事業

- ・H24の「エンジン01文化戦略会議オープンカレッジin浜松」で芽生えた文化に対する市民意識を醸成
- ・第一線で活躍する文化人等と市民の知と文化の交流

市民力 みんなのはままつ 創造プロジェクト

- ・創造都市・浜松の実現に資する市民主体の取り組みを応援する助成制度
- ・採択事業 H24:37事業、H25:39事業、H26:25事業

地域力 地域力向上事業

- ・市民主体で実施する地域課題の解決、地域の魅力活用など住みよい地域づくりのための事業を区単位で応援

拠点・担い手

- ・25年度から公民館を協働センターに移行、コミュニティ担当職員を配置し、地域づくりの拠点施設としての役割を追加
- ・26年度から自治会など各種団体により組織される「地区コミュニティ協議会」へ用途を弾力的に決定できる交付金をモデル的に交付(2地区で協議会立上げ)

2 浜松市の未来に向けて

- ① マニフェストに基づく市政運営
- ② 行政需要と都市経営方針
- ③ 行財政改革
 1. 行革の新たな仕組み
 2. 職員数の削減
 3. 外郭団体の改革
 4. 戦略的な資産運営
 5. 補助金の削減
 6. 税収の確保
 7. 総市債残高の削減
- ④ 平成26年度当初予算〈一般会計〉
- ⑤ 『ツナグ』未来への架け橋



マニフェストに基づく市政運営

平成23年4月～
市長第2期目

第1期(H19-H22)

新しい浜松をつくる3つの基本姿勢

①『こども第一主義』

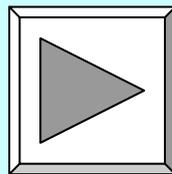
- ・子育て世代を全力で応援
- ・地域一体の教育で浜松の未来を創造

②『くらし満足度向上』

- ・住みやすさナンバーワンの「ひとつの浜松」
- ・安全安心の医療と介護

③『行財政改革の推進』

- ・スピードある行財政改革で必要な財源を捻出
- ・市長みずから先頭に立つ



第2期(H23-H26)

新たな挑戦 3つの目標

①『やります！ 人財(ひと)づくり』

- ・創造性あふれる市民が集い主体的に行動
- ・浜松の未来の担い手となる人材の育成

②『やります！ 産業(もの)づくり』

- ・イノベーションに果敢に挑戦
- ・新たな技術や人材、産業の創出を支援

③『やります！ 文化(こと)づくり』

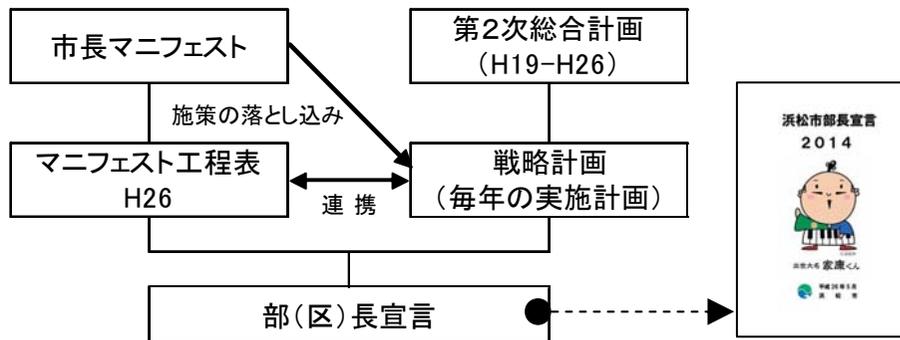
- ・多様な文化芸術を基盤にした人材の交流
- ・市民が主体となって文化を創造・発展

第3回
マニフェスト大賞
首長グランプリ
受賞

平成 26 年 5 月進捗状況
マニフェスト工程表
H 23.24.25.26



★推進体制



マニフェストの実現に向け、
市長のリーダーシップのもと、
全職員一丸となりサポート

行政需要と都市経営方針

「浜松市戦略計画2014の基本方針」より引用

都市の将来像

市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』の実現へ

都市の基本理念

- 1 民主主義に基づく自治の実践
- 2 社会関係資本を基盤とした市民協働によるまちづくり
- 3 将来の飛躍に向けた「ひとつの浜松」の形成
- 4 都市の発展と環境の保全が両立する持続可能なまちづくり
- 5 新たな価値や人材を生み出す創造都市の確立

都市の将来像実現に向けた3つの視点 / 創造性豊かな“ひと”“もの”“文化”

〈人材の創造〉

〈産業の創造〉

〈文化の創造〉

主要な行政需要(重点戦略)

- 戦略1. 未来を**拓**(ひら)く“新・ものづくり”
- 戦略2. 豊かな心と**生**きる力をはぐくむ・子どもの未来
- 戦略3. **安全**と**安心**を人から人へ・活発な地域力
- 戦略4. 地球にやさしい持**続**可能な社会
- 戦略5. **快**適が感じられるくらしの満足
- 戦略6. いきがい実感・**健**康づくり
- 戦略7. 郷土に誇り・**活**力あふれるまち

都市経営の考え方

1. 市民協働によるまちづくり
2. 戦略計画を核とした経営のしくみ
3. 本庁と区役所のあり方
4. **更なる行財政改革の推進**
 - ☞市民協働の推進による行政の役割の最適化
 - ☞スピード感ある市民サービスの提供
 - ☞選択と集中による経営資源の有効活用
5. 三遠南信地域の連携

行財政改革①

行革の新たな仕組み

行財政改革
日本一へ！

少子高齢化に伴う人口減少社会の到来や、膨大な公共施設、道路等の社会インフラの更新など、大きな困難に直面しており、今後ますます厳しい行財政運営が求められています。

行財政改革推進審議会
平成26年1月終了

行革の新たな仕組みへ

行政経営諮問会議
平成26年9月11日設置

平成26年1月、第4次行革審をもって終了。

第1次行革審
H17.8～H19.3

第2次行革審
H19.8～H21.8

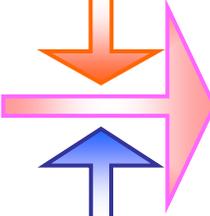
第3次行革審
H21.10～H23.10

第4次行革審
H24.1～H26.1

主な成果

- ・職員定数、人件費の削減
- ・資産経営の推進
- ・補助金の削減
- ・外郭団体の見直し
- ・その他(収入増加策、アウトソーシング等)

新たな視点



継続した取組

「行政経営計画の進行管理の評価」に加え、
「主要な施策や事業に関する事項」について
中長期的な視点から審議

学識経験者として東洋大学PPP研究センター長である
根本祐二 東洋大学教授を招聘

【諮問事項】

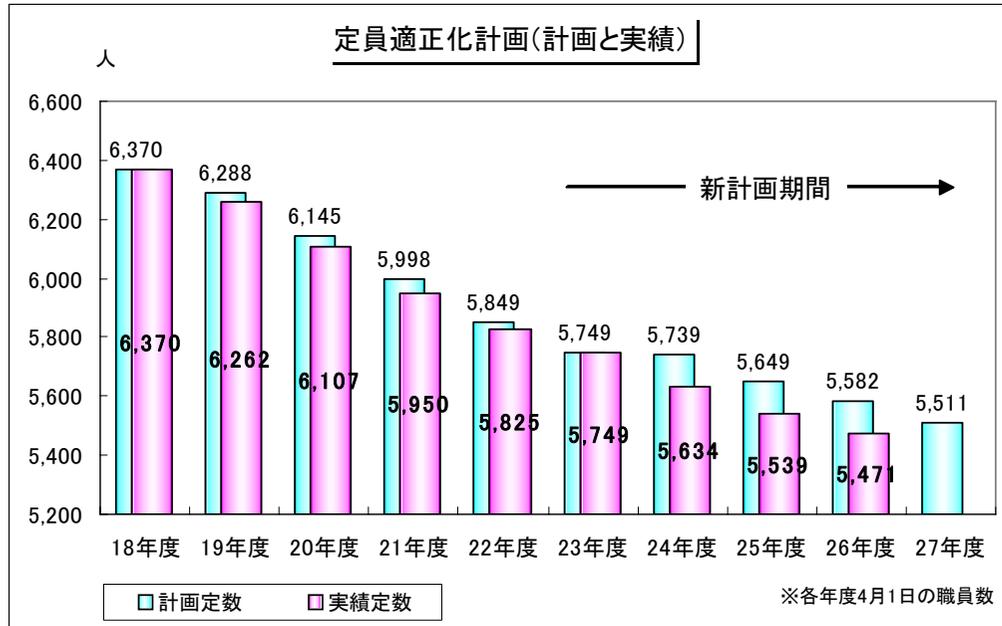
- ・人口減少社会における主要政策の方向性に関すること
- ・行政経営計画の進行管理の評価に関すること

【委員構成】任期2年

学識経験者 1名 会長 根本祐二 東洋大学教授
経営の視点 4名 経済界、公認会計士
市民目線 5名 労働界、地域代表、公募委員

不断の行財政改革は「市の基本姿勢」

職員数の削減



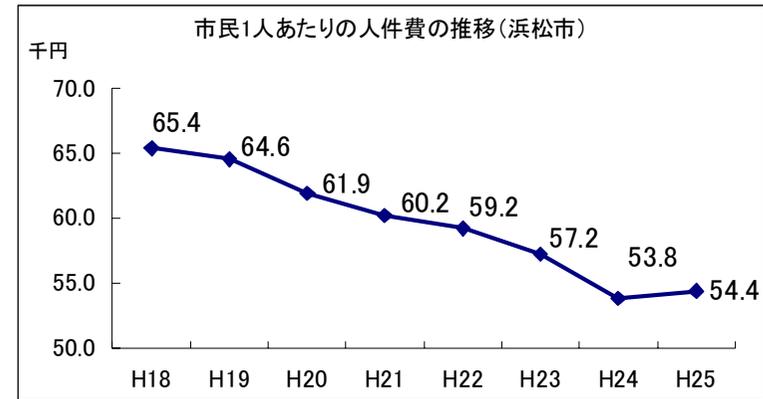
定員適正化計画の計画値と実績値

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H18-22累計
計画値	定数	6,439	6,370	6,288	6,145	5,998	5,849
	増減	-	△ 69	△ 82	△ 143	△ 147	△ 149
実績値	定数	6,439	6,370	6,262	6,107	5,950	5,825
	増減	-	△ 69	△ 108	△ 155	△ 157	△ 125

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H22-27累計
計画値	定数	5,825	5,749	5,739	5,649	5,582	5,511
	増減	-	△ 76	△ 10	△ 90	△ 67	△ 71
実績値	定数	5,825	5,749	5,634	5,539	5,471	5,400
	増減	-	△ 76	△ 115	△ 95	△ 68	△ 71

※H24年度計画値は、隣接市からの事務委託による消防職員88人増を含む。実績値のH27年度は見込み。

- ・定員適正化計画(18年3月策定)の推進により、平成18~22年度の5年間で職員定数614人(計画比+24人)を削減
- ・新計画(23年3月策定)に基づき、平成23~27年度の5年間で職員定数314人の更なる削減を目指す



市民1人あたりの人件費(H24)

(単位: 千円)

	人件費/人口	順位
札幌市	50.9	1
横浜市	53.0	2
福岡市	53.3	3
浜松市	53.8	4
政令市平均	64.4	

市民1人あたり人件費を7年間で2割カットし、政令指定都市の中で4番目に低い

(平成24年度普通会計決算より)

(住民基本台帳の平成24年度末人口による)

外郭団体の改革

外郭団体改革プラン (H22~H25) に基づき外郭団体の経営健全化を推進

①設置目的・採算性の検証 ②統廃合の検討 ③経営健全化の推進

○法人制度改革に対応しつつ、統廃合を促進

H18 : 23団体 H26 : 14団体 (9団体の減)

外郭団体数の推移

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
団体数	23	22	20	18	16	16	15	15	14

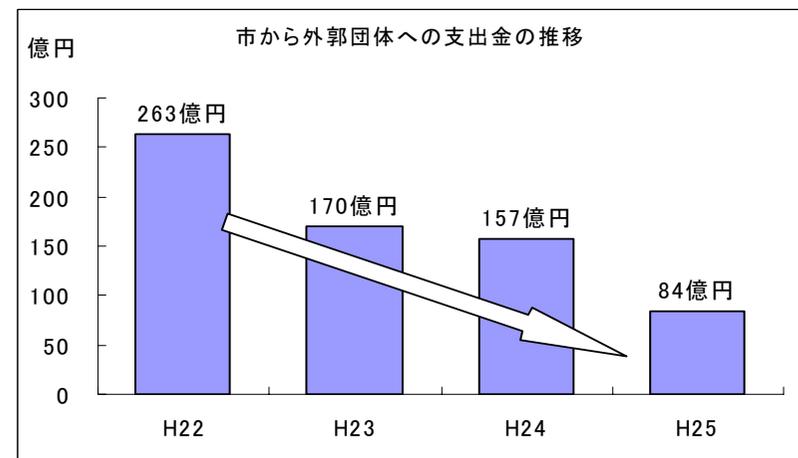
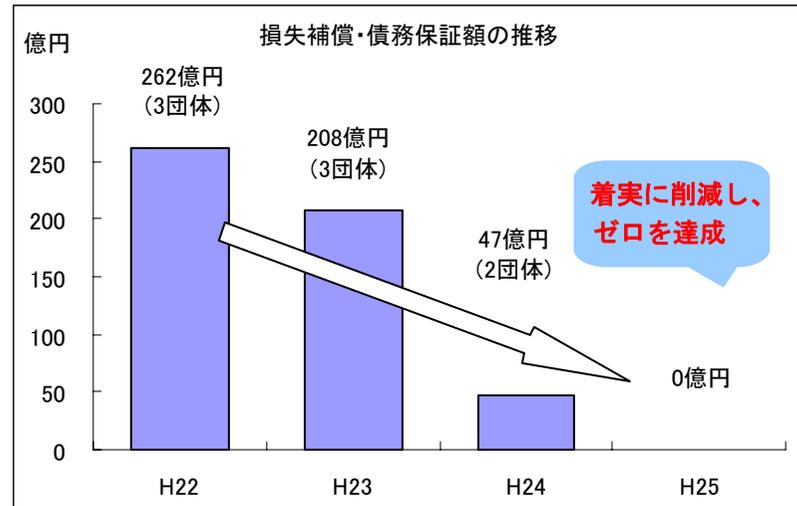
損失補償・債務保証額

H22:262億円 H25:0億円

市から外郭団体への支出金

H22:263億円 H25:84億円 (179億円の削減)

○土地開発公社はH25年度末で解散



H26以降の新たな仕組み

外郭団体コミットメント

による外郭団体の健全経営の後押し

- ・外郭団体が市に対してコミットメント（行動宣言）を策定
- ・市は計画に対する事業を評価し、必要な見直しを判断
- ・経営指標が悪化した場合は、市から外郭団体に改善要請

外郭団体の自主性を尊重しつつ、健全経営に課題がある場合は市が必要な関与

戦略的な資産運営

第6回日本ファシリティ
マネジメント大賞
最優秀賞受賞(H23.2)

資産経営推進方針

「財産管理」から脱し、コスト意識・経営感覚を伴った戦略的な「資産経営」にいち早く移行

- 保有財産の最適化
(施設統廃合・借地解消・遊休地売却処分等)
- 保有財産の利活用
(民間への貸付、広告事業の実施等)
- 維持管理コストの最適化
(業務一括発注等)
- 活用財産の長寿命化
(修繕計画の策定)

公共施設再編の取組み(H22~H26)は最終年度の目標値である20%削減を大幅に達成する見込み

削減率25.6%(26年度末見込)
383施設削減(1,496施設→1,113施設)

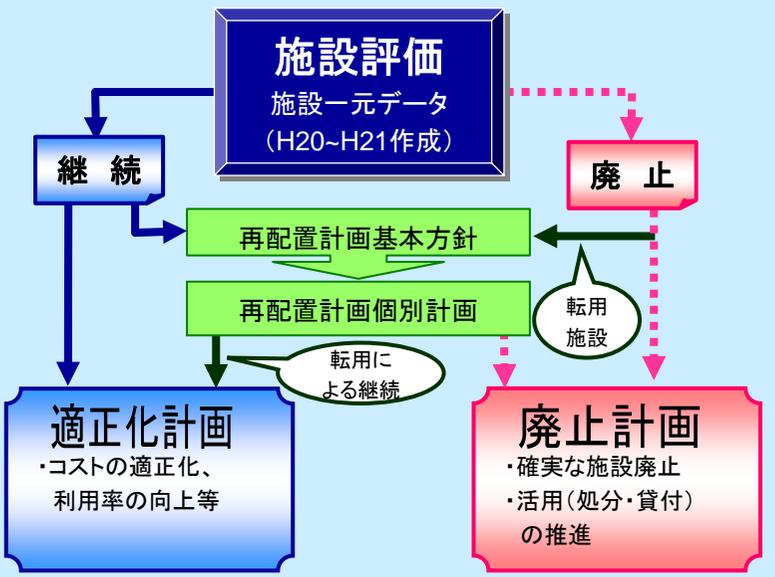
第一期
~H26

H26~
第二期以降

「公共施設等総合管理計画の策定要請」に迅速に対応

- 公共建築物に道路・橋梁等を加え、総資産における資産経営を推進
- ・総量(ファシリティコスト)縮減への取組み
 - ・民間活力(PPP)導入の拡大

「適正化計画」及び「廃止計画」によるPDCA管理



資産経営推進方針

(公共施設等総合管理計画)
26年度策定

- ・現方針の見直し
- ・道路等インフラ関連追加

分野別計画(27年度策定)

【公共建築物】

一般公共施設、学校、
公営住宅、消防、斎場
清掃工場、し尿処理施設、
その他

【インフラ】

道路・トンネル・橋梁(農道・
林道含む)、河川(ポンプ場等)、
上下水道施設、
その他

補助金の削減

H20行革審答申

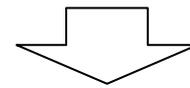
- ◎長期化している補助金の削減、廃止
- ◎補助制度の統一、補助金の統合
- ◎評価制度の継続的な実施
- ◎補助金の実質的削減 など

「補助金見直しにかかるガイドライン」
 H19策定→毎年度更新
 H20～H24 内部評価を実施
 H20～H23 外部評価を実施

補助金予算の比較(H26当初⇔H20当初)

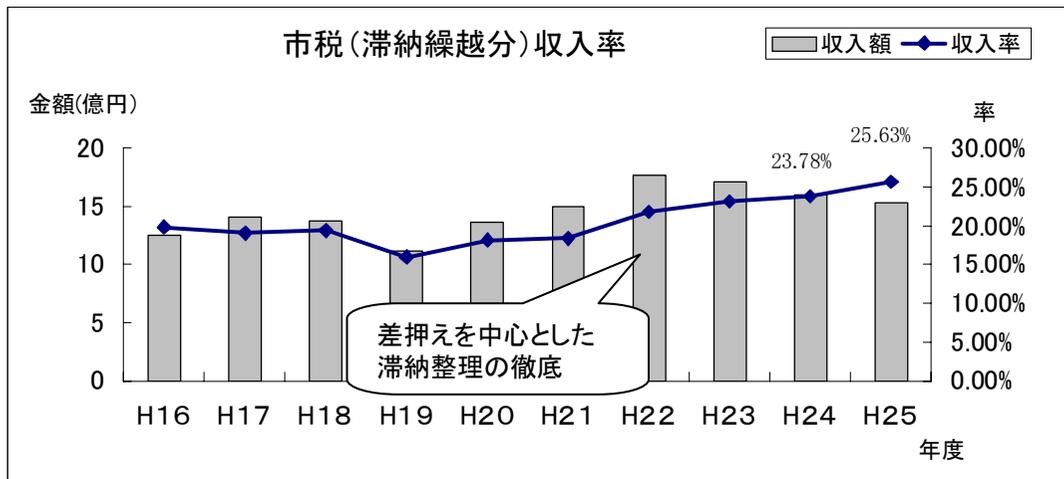
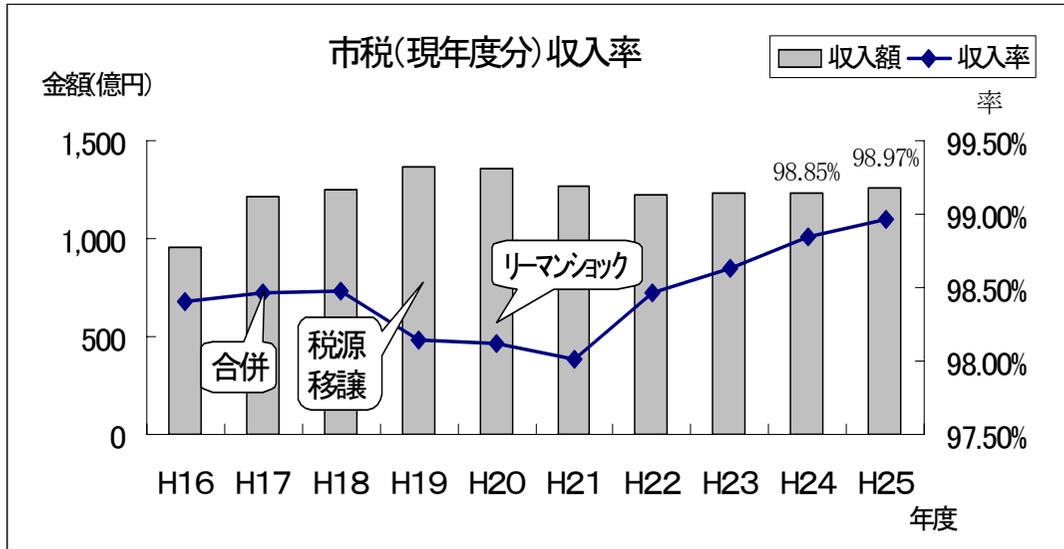
区分	H26当初 A		H20当初 B		期間増減A-B			
	件数 (件)	金額 (億円)	件数 (件)	金額 (億円)	件数 (件)	増減率(%)	金額 (億円)	増減率(%)
■合計	140	140.2	300	132.1	▲ 160	▲ 53.3	8.1	6.2
国・県補助事業	26	50.0	43	46.5	▲ 10	▲ 39.5	3.5	7.5
市単独事業	114	90.3	257	85.6	▲ 150	▲ 55.6	4.7	5.4
1. ソフト事業補助	115	87.9	273	86.3	▲ 158	▲ 57.9	1.6	1.9
国・県補助事業	18	26.9	32	22.8	▲ 14	▲ 43.8	4.0	17.6
市単独事業	97	61.1	241	63.5	▲ 144	▲ 59.8	▲ 2.4	▲ 3.8
2. 投資的事業費補助	25	52.3	27	45.8	▲ 2	▲ 7.4	6.5	14.2
国・県補助事業	8	23.1	11	23.6	▲ 3	▲ 27.3	▲ 0.5	▲ 2.3
市単独事業	17	29.2	16	22.1	1	6.3	7.1	31.9

- 行政関与の必要性や事業効果などの観点から補助対象経費を精査
- 補助率は原則1/2以内とする など



市単独のソフト事業補助金を
 6年間(H20→H26)で
 2.4億円(3.8%)削減

税収の確保



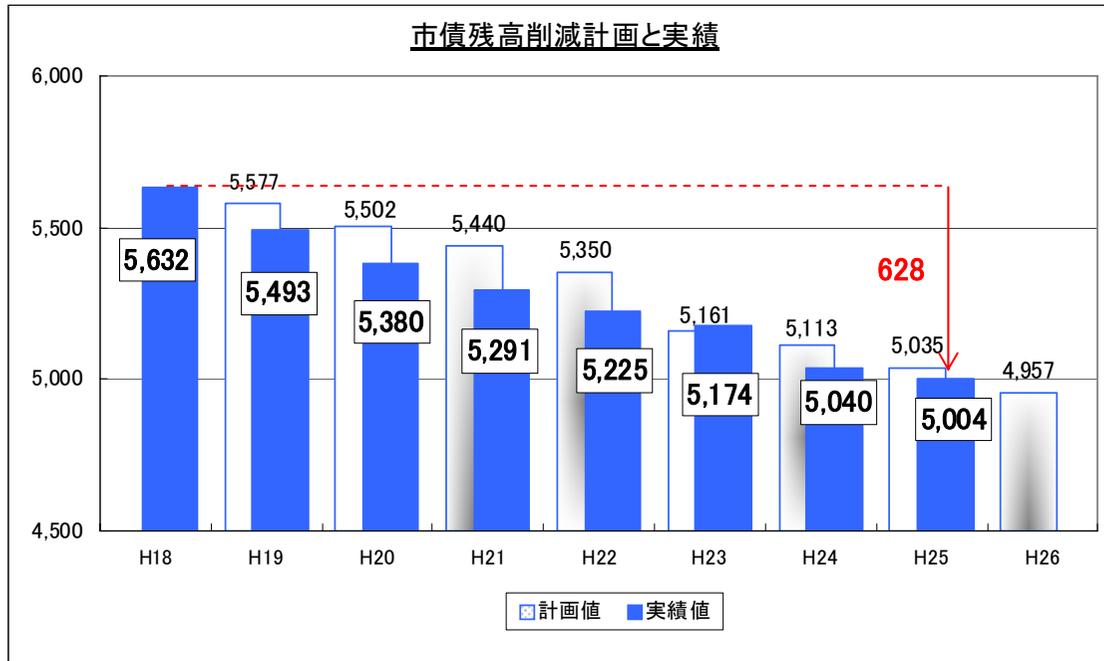
第3次市税滞納削減アクションプランを策定 徴収対策の強化継続を図る

- 現年分滞納整理の早期着手の強化
- 差押を中心とした滞納整理の徹底
→現年分1期のみ滞納であっても
早期滞納整理を実施
- 特別徴収事業所の指定の徹底と
適正な管理
- 口座振替の促進
返信用封筒を同封し、郵送による
口座振替申込の拡大を図る
など

収納率向上のための取り組みが
一定の成果を収めたことを受けて、
更に強化継続し収納率の向上を図る。

総市債残高の削減

浜松市財政運営
における
最重点取組事項



総市債残高を
平成18年度から7年間で
628億円(11.2%)削減

市民1人あたりの市債残高は617千円で、
政令指定都市の中で3番目に少ない
(前年度からは3千円削減)

【1人あたり市債残高】

順位	市名	残高(千円)
1	相模原市	512
2	さいたま市	538
3	浜松市	617
政令指定都市平均		1,141

※25年度末の全会計(速報値より)

※人口はH26年3月末日時点の住民登録者数

中期財政計画目標値 (計画期間:19年度~26年度)

26年度までに5,000億円未満(18年度比12%以上削減)の達成を目指す

平成26年度 当初予算 <一般会計>

平成26年度当初予算規模:2,741億円(37億円、1.4%の増)

①市税収入は回復

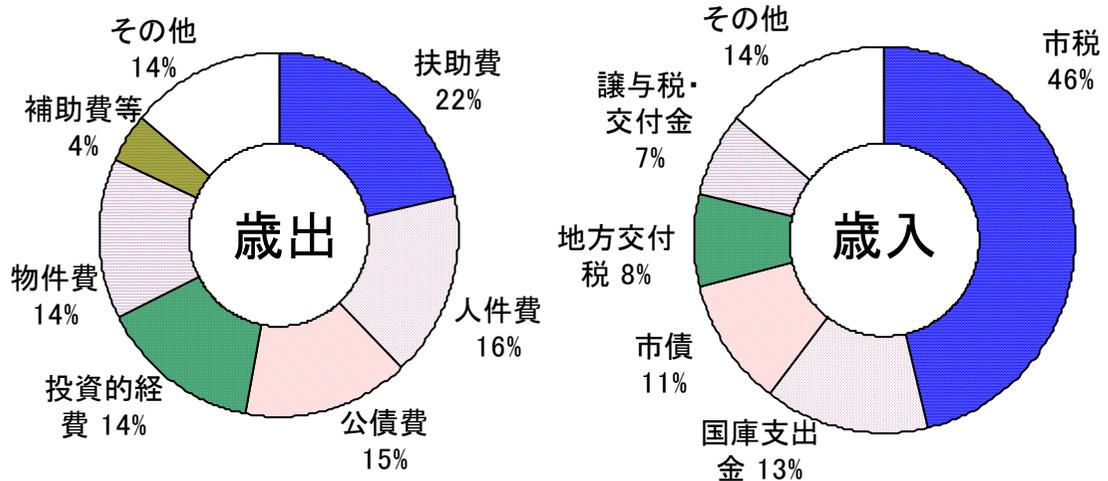
1,274億円(50億円、4.1%の増)
 給与所得の回復、企業業績の改善等により
 市民税で30億円の増
 市民税569億円(+30億円 +5.6%)

②人件費抑制・投資的経費前年増

義務的経費1,444億円(18億円、1.2%の増)
 人件費 449億円(△3億円 △0.7%)
 扶助費 597億円(+9億円 +1.5%)
 公債費 398億円(+12億円 +3.2%)
 投資的経費408億円(+27億円 +7.1%)

③通常債は合併特例債等の活用により増

299億円(3億円、1.1%の減)
 通常債 160億円(+32億円 +25.5%)
 第3セクター等改革推進債 0億円(△30億円 △100.0%)
 臨時財政対策債 139億円(△5億円 △3.8%)



プライマリーバランス:一般会計・総会計ともに黒字を堅持

	元金償還	借入	プライマリーバランス
一般会計	336億円	299億円	37億円の黒字
総会計	499億円	385億円	114億円の黒字

平成26年度の主要事業

～『ツナグ』未来への架け橋～

広く未来を眺望し、1年後、2年後…、30年後を「ツナグ」、未来への架け橋を築く年

次世代に「ツナグ」

- ・浜松市総合計画「浜松市未来ビジョン」の策定（未来デザイン会議を中心に、27年度からの新・総合計画策定）
- ・次世代を担う子どもの育成（保育所創設による待機児童解消 保育サービス相談員による相談窓口の充実）
- ・エネルギー対策（小中学校への太陽光発電システム設置 市有施設LED照明一括導入）
- ・防災・減災対策の強化（防潮堤整備関連事業 津波避難施設整備 など）

世界と「ツナグ」

- ・創造都市・浜松の推進（ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟 みんなのはままつ創造プロジェクト）
- ・ものづくり産業の海外進出支援（海外ビジネス展開支援事業 農林水産分野の海外販路開拓事業）
- ・インバウンド戦略の更なる推進（瀋陽市、杭州市、台北市へのセールス事業や誘客プロモーション）

人を「ツナグ」

- ・市内交流の推進（都市の若者が中山間地活性化の担い手となる「浜松山里いきいき応援隊」）
- ・市民協働によるまちづくりの推進（チェンジメーカーを養成する浜松地域人づくり大学や地区コミュニティ振興）
- ・近隣地域との交流（静岡市、岡崎市、静岡県と連携した「徳川家康公顕彰400年記念事業」）

次世代に「ツナグ」

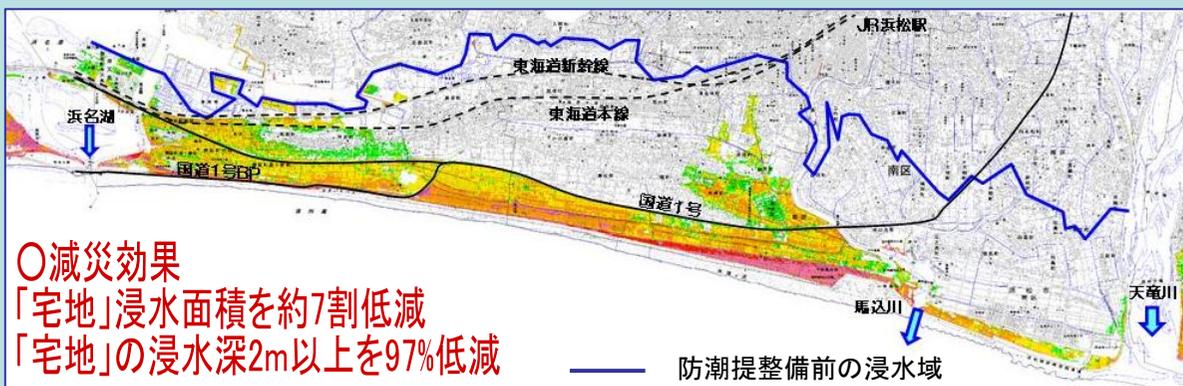
～防災・減災対策と新エネルギー～

次世代に
「ツナグ」

予想される南海トラフ巨大地震への対応と新エネルギー事業

津波対策、防災・減災対策

全長約17.5kmの防潮堤を整備（27年に約6km完了見込）



新エネルギーの活用とともに防災拠点機能を強化

・小中学校への太陽光発電システム及び蓄電池設置(9校程度)

危機管理体制の強化、施設の安全対策など

・地域防災無線の整備 ・学校、公共施設の吊り天井落下防止対策 など

太陽光発電

全国一の日照時間を活かした
太陽光発電施設の設置
メガソーラーの建設・誘致



学校など公共施設への設置



世界と「ツナグ」

～文化と産業～

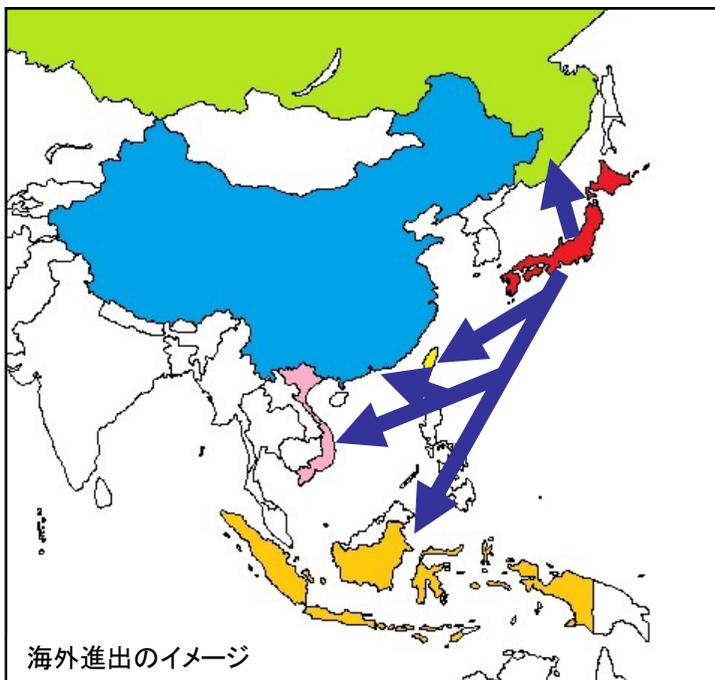
世界と
「ツナグ」

ユネスコ創造都市ネットワーク加盟

国際ピアノコンクールや楽器博物館など、音楽資産を活かし、音楽分野ではアジア初となるユネスコ創造都市ネットワークへの加盟を申請中。

◆先進の創造都市との交流

音楽分野で加盟している世界の都市と友好交流の覚書を締結。



ボローニャ(イタリア)との友好交流覚書締結の様子

産業の海外進出支援

◆商工分野

海外需要の取り込みに意欲的な中小企業者支援

- ・海外進出支援 アセアンビジネスサポートデスク設置のほか、各種助成
- ・海外販路開拓支援 海外の国際見本市に市内中小企業と共同出展

◆農林水産分野

農林水産業者や中小食品業者の海外販路開拓支援

- ・新潟市と連携し、海外への共同輸送実現に向けた取り組み
- ・台湾、シンガポールへの農林水産物や加工品のトップセールス

◆その他

- ・平成26年4月、浜松市に開設されたJETROの活用

人を「ツナグ」

～徳川家康公顕彰400年記念事業～



2015年

徳川家康公
顕彰 **四百年**
記念事業

◆事業趣旨

徳川家康公薨去（こうきょ）400年を機にゆかりの地である浜松、静岡、岡崎の各市と商工会議所、静岡県が連携

◆コンセプト

生誕の岡崎、出世の浜松、大御所の静岡

◆開催期間

平成27年1月1日から12月31日まで

●開催事業

- ・三方ヶ原合戦ジオラマ制作
- ・家康公肖像3D制作
- ・立体しかみ像制作
- ・パワーフード&パワースポット(東照宮など)PR など

総合プロデュース

磯田道史氏をアドバイザーに招致！

(静岡文化芸術大学教授)

しゅっせじょう はっがつお
浜松は 出世城なり 初松魚 俳人 松島十湖

家康公の時代から現在に至るまで浜松は「出世の街」

- ・徳川家康公は三方ヶ原の合戦の敗戦を糧とし、天下統一の礎を築いた。
- ・歴代の浜松城主が江戸幕府の要職に登用されたことから、浜松城は別名「出世城」とよばれた。
- ・近現代では「やらまいか精神」で多くの企業家を輩出。



3 決算から見る 浜松市の財政状況

- ① 普通会計決算の状況
- ② 総市債残高の状況
- ③ 公営企業会計決算の状況
- ④ 外郭団体の経営健全化



普通会計決算の状況① —歳入・歳出の概要—

※25年度決算。なお、政令市平均は25年度決算速報値の加重平均。

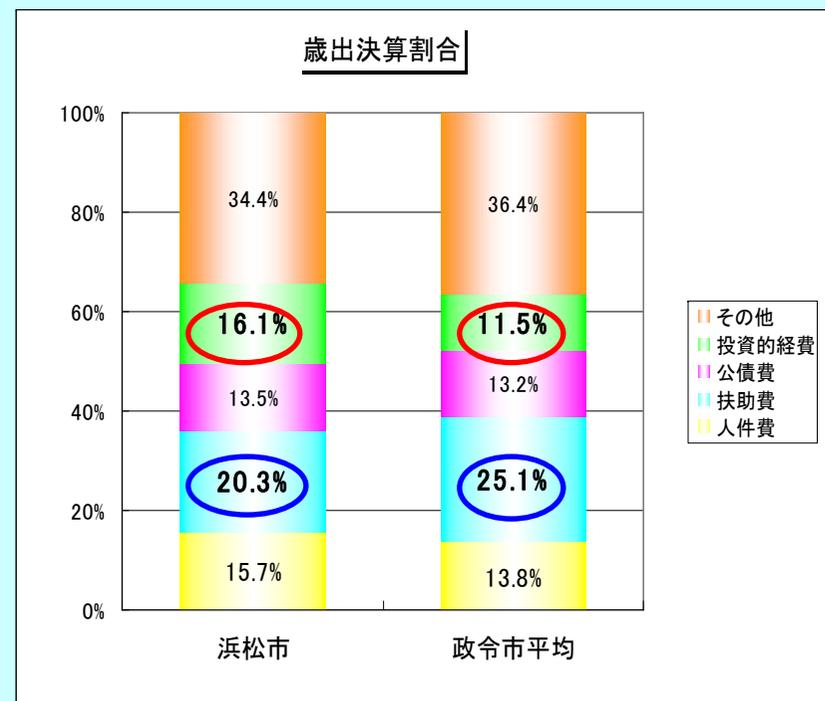
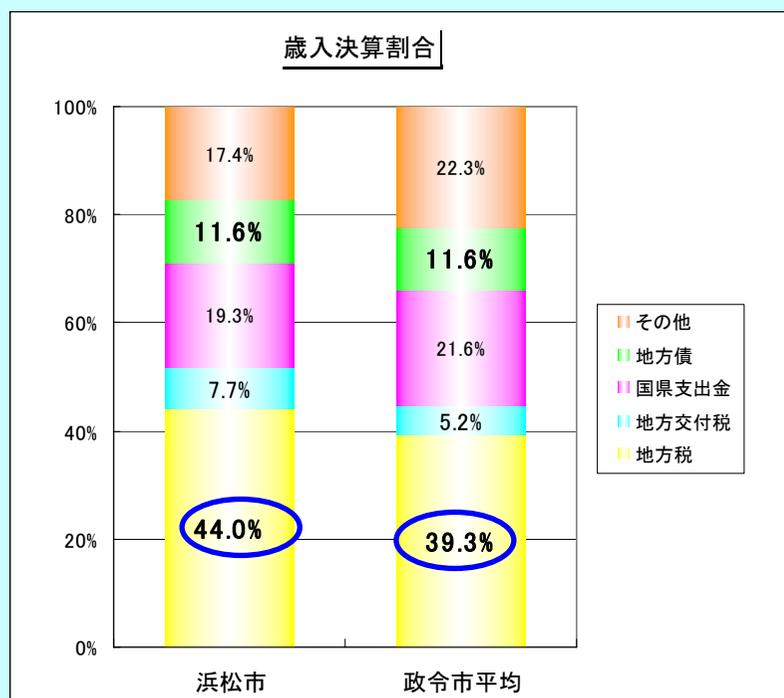
＜25年度歳入決算額＞ 2,886億円

＜25年度歳出決算額＞ 2,802億円

●高い地方税割合（対政令市平均+4.7%）

●低い扶助費割合（対政令市平均△4.8%）

●高い投資的経費割合（対政令市平均+4.6%）

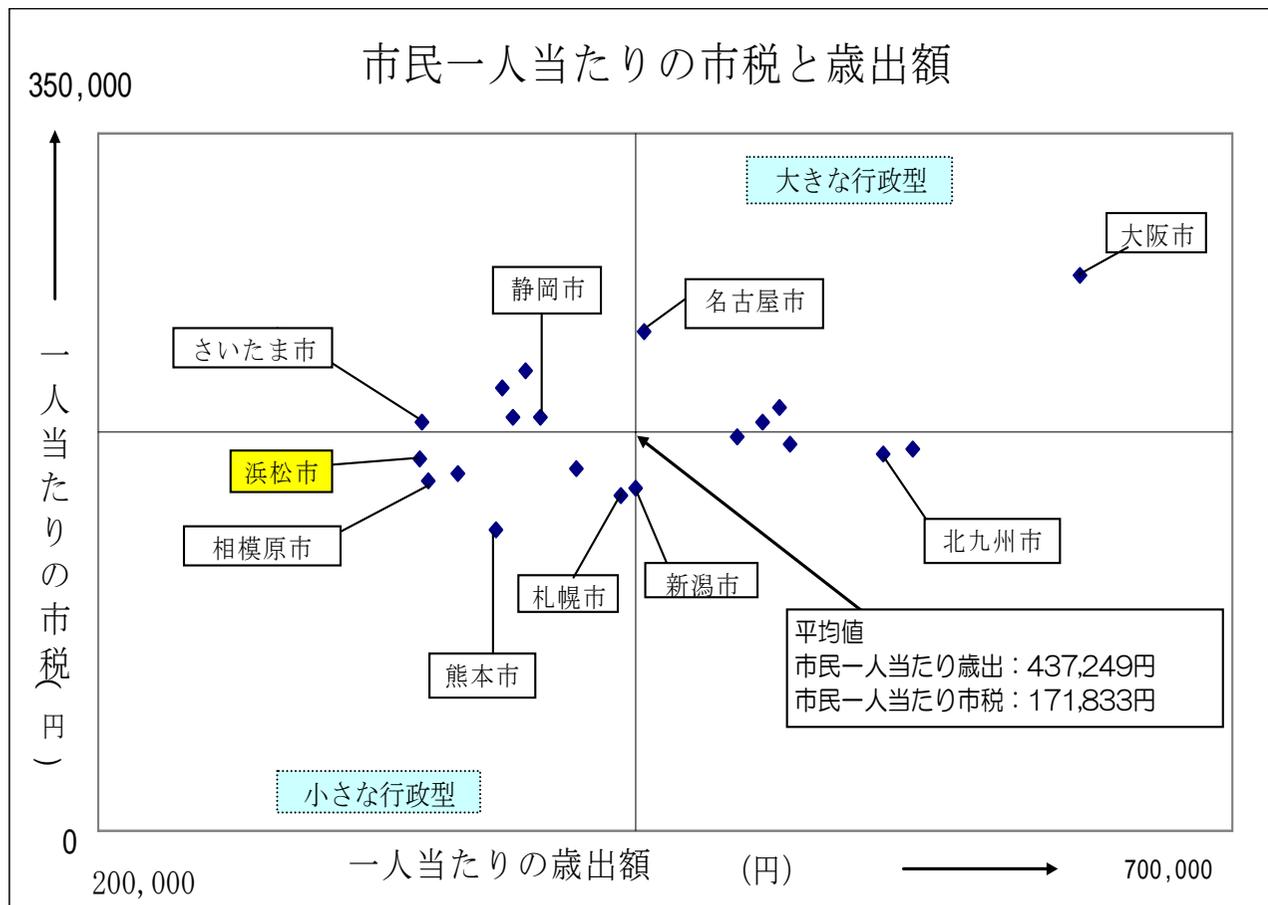


健全性と柔軟性の高い財政構造

普通会計決算の状況② —小さな行政型—

浜松市は「小さな行政型」

- ・市民1人当たりの市税は 政令指定都市平均に近い
- ・市民1人当たりの歳出額は 政令指定都市の中で 最も少ない



たゆまぬ行財政改革の結果、低コスト体質を実現

平成24年度普通会計決算より
人口は年度末人口

普通会計決算の状況③—財政の健全性—

行財政改革により、将来負担比率は大幅に改善

項目	浜松市			早期健全化基準
	24年度	25年度	増減	
実質赤字比率	黒字	黒字	-	11.25
連結実質赤字比率	黒字	黒字	-	16.25
実質公債費比率	11.5	10.8	△ 0.7	25.0
将来負担比率	28.3	8.9	△ 19.4	400.0

【将来負担比率算定に用いた将来負担額】 (単位: 億円)

区分	将来負担額		
	24年度	25年度	増減
地方債現在高(一般会計等)	2,877	2,898	21
債務負担行為に基づく支出予定額	150	138	△ 12
公営企業債等繰入見込額	973	942	△ 31
組合等負担等見込額	1	1	0
設立法人の負債等負担見込額	44	0	△ 44
退職手当負担見込額	458	435	△ 23
合計	4,503	4,413	△ 90

将来負担比率は、政令指定都市で最も低い値

平成24年度決算比較

順位	財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	順位	指数	順位	比率	順位	比率	順位	比率
1	川崎市	1.00	岡山市	88.2	相模原市	3.8	浜松市	28.3
2	名古屋市	0.99	熊本市	89.1	堺市	4.9	さいたま市	34.1
3	さいたま市	0.97	浜松市	89.6	さいたま市	5.4	堺市	36.9
4	横浜市	0.96	新潟市	91.2	札幌市	7.6	相模原市	43.2
5	相模原市	0.96	静岡市	91.5	大阪市	9.4	岡山市	64.0
6	千葉市	0.95	神戸市	91.5	川崎市	10.1	静岡市	87.3
7	大阪市	0.90	福岡市	91.7	北九州市	10.8	札幌市	90.8
8	静岡市	0.89	さいたま市	92.8	神戸市	10.9	川崎市	106.3
9	浜松市	0.85	札幌市	94.3	熊本市	11.1	新潟市	113.5
10	仙台市	0.84	横浜市	95.4	仙台市	11.3	神戸市	120.2
11	福岡市	0.84	相模原市	95.6	新潟市	11.3	熊本市	120.7
12	堺市	0.83	仙台市	96.5	浜松市	11.5	仙台市	141.2
13	広島市	0.80	堺市	96.7	静岡市	11.5	北九州市	170.3
14	京都市	0.76	広島市	96.8	名古屋市	12.1	大阪市	180.8
15	岡山市	0.75	千葉市	97.5	岡山市	13.5	名古屋市	188.4
16	神戸市	0.74	北九州市	97.7	京都市	13.8	福岡市	191.9
17	新潟市	0.70	川崎市	99.4	福岡市	14.6	横浜市	200.4
18	北九州市	0.69	名古屋市	99.8	横浜市	15.4	京都市	235.4
19	札幌市	0.69	京都市	100.3	広島市	15.9	広島市	238.7
20	熊本市	0.67	大阪市	101.9	千葉市	19.5	千葉市	261.1
	単純平均	0.84	単純平均	94.9	単純平均	11.2	単純平均	132.7

※ 24年度決算、表中の太線は単純平均分岐線

生活保護率・経常収支比率は政令指定都市第1位
ラスパイルス指数は第2位

順位	生活保護率		ラスパイルス指数		実質的な経常収支比率	
1	浜松市	0.92%	堺市	102.7	浜松市	98.5
2	静岡市	1.25%	大阪市	104.4	川崎市	99.6
3	新潟市	1.46%	浜松市	105.9	岡山市	99.6
4	さいたま市	1.59%	新潟市	107.3	さいたま市	101.6
5	仙台市	1.68%	熊本市	107.7	熊本市	101.7
6	横浜市	1.90%	広島市	108.1	新潟市	102.3
7	相模原市	1.92%	相模原市	108.5	神戸市	102.6
8	岡山市	1.94%	札幌市	108.8	福岡市	103.3
9	千葉市	2.03%	岡山市	109.1	静岡市	103.4
10	名古屋市	2.19%	仙台市	109.5	相模原市	104.0
11	川崎市	2.29%	神戸市	110.3	札幌市	106.1
12	熊本市	2.31%	京都市	110.3	横浜市	106.8
13	広島市	2.41%	千葉市	110.4	名古屋市	107.1
14	北九州市	2.47%	さいたま市	110.4	千葉市	108.1
15	福岡市	3.07%	福岡市	110.7	堺市	109.0
16	堺市	3.09%	静岡市	111.0	仙台市	109.6
17	神戸市	3.17%	北九州市	111.5	広島市	109.8
18	京都市	3.34%	名古屋市	111.6	北九州市	111.0
19	札幌市	3.89%	横浜市	111.9	京都市	114.8
20	大阪市	5.66%	川崎市	112.3	大阪市	114.9
	単純平均	2.43%	単純平均	109.1	単純平均	105.7

※生活保護率：人口百人
当たり実被保護人員
※出典：厚労省統計調査
(平成26年3月)

※出典：平成25年地方公務
員給与実態調査結果
(総務省)
※24年度決算

経常一般財源から臨時財政対策債を除いた
「実質的な経常収支比率」は98.5%で政令市第1位
(臨時財政対策債を借金とみなした場合の比較)

償還期間を前倒した市債借入

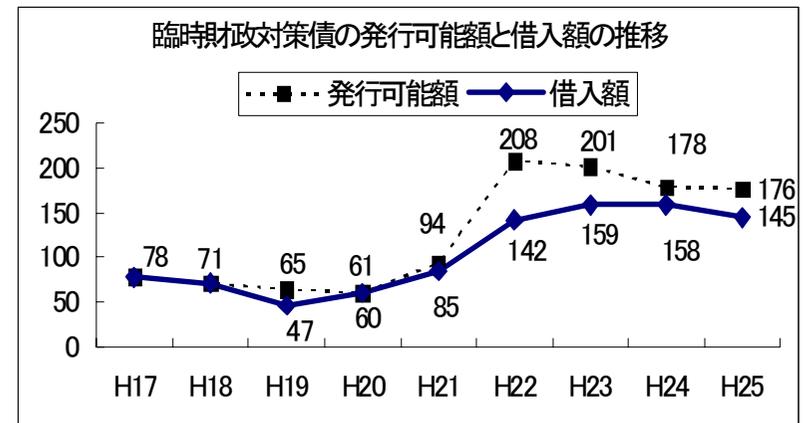
政府系資金の場合20年・30年ものを
浜松市は縁故債10年償還(借換なし)、
市場公募債10年償還(借換1回)で借入れ

※実質20年償還

→実質公債費比率は高くなるが、将来負担
比率が良好に

起債の抑制

臨時財政対策債を含め、長期借入金を抑制



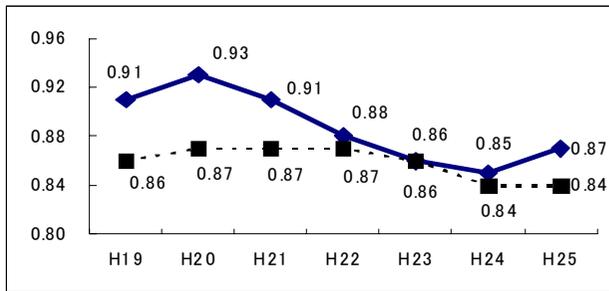
財政状況の健全性は、政令指定都市の中でトップ水準

普通会計決算の状況④－経年変化－

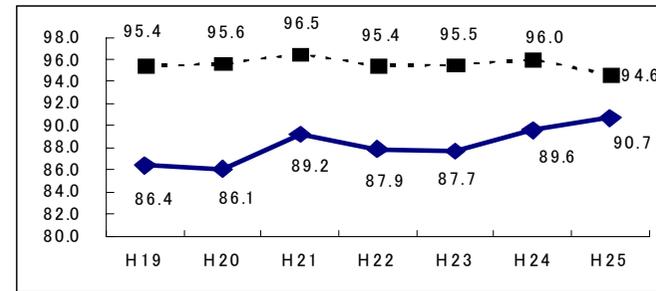
◆ 浜松市 ■ 政令市平均

H19～H24政令指定都市平均は財政白書(総務省)からの引用(加重平均値)
H25政令指定都市平均はH25決算速報値の単純平均

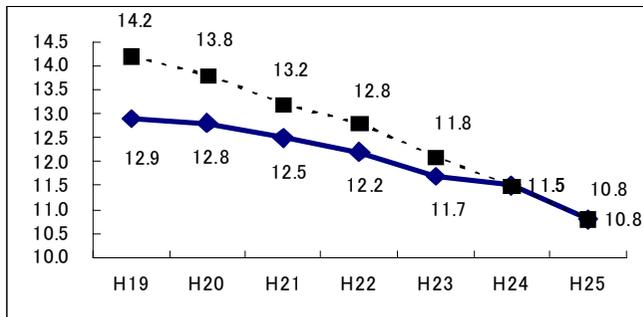
財政力指数
市税収入等の回復により5年ぶりに改善



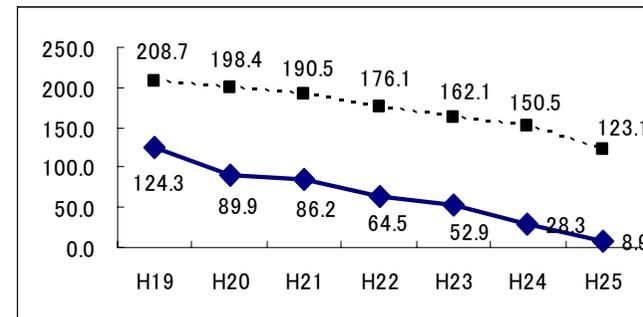
経常収支比率
政令指定都市平均より良好



実質公債費比率
土地開発公社の解散などにより順調に改善



将来負担比率
土地開発公社の解散などにより順調に改善



厳しい財政状況の中でも、健全性・柔軟性を維持

普通会計決算の状況⑤ーバランスシートー

【普通会計】資産に対する負債・純資産の割合=2:8

総務省基準モデル
平成26年3月31日現在

財政活動分析(普通会計ベース)の経年推移

資産 1兆9,941億円		負債 3,368億円	
債務返済の財源等		将来の世代の負担となる債務	
1 金融資産 998億円		1 地方債 2,889億円	
(1) 資金 92億円		2 未払金・未払費用 5億円	
(2) 債権・有価証券 144億円		3 退職給付引当金 430億円	
(3) 投資等 762億円		4 その他 44億円	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		純資産 1兆6,573億円	
2 公共資産 1兆8,943億円		これまでの世代の負担	
(1) 事業用資産		1 財源 138億円	
①建物など 2,533億円		2 資産形成充当財源 650億円	
②土地 4,099億円		3 その他の純資産 1兆5,785億円	
(2) インフラ資産			
①建物など 2,649億円			
②土地 9,662億円			

①市民一人当たりの資産の推移

項目	23年度	24年度	25年度	24→25増減
人口 (人)	816,848	812,762	810,847	△ 1,915
資産 (億円)	20,387	20,016	19,941	△ 75
市民一人当たりの資産 (千円)	2,496	2,463	2,459	△ 3

②市民一人当たりの負債の推移

項目	23年度	24年度	25年度	24→25増減
人口 (人)	816,848	812,762	810,847	△ 1,915
負債 (億円)	3,459	3,371	3,368	△ 3
市民一人当たりの負債 (千円)	423	415	415	0

③将来世代負担比率の推移

項目	23年度	24年度	25年度	24→25増減
公共資産+投資等 A(億円)	19,978	19,551	19,442	△ 109
地方債残高+未払金 B(億円)	1,865	1,761	1,744	△ 17
将来負担比率 B/A	9.3%	9.0%	9.0%	0.0%

※地方債残高は臨時財政対策債や減収補てん債等公共資産整備以外を目的とする地方債残高控除後

④純資産比率の推移

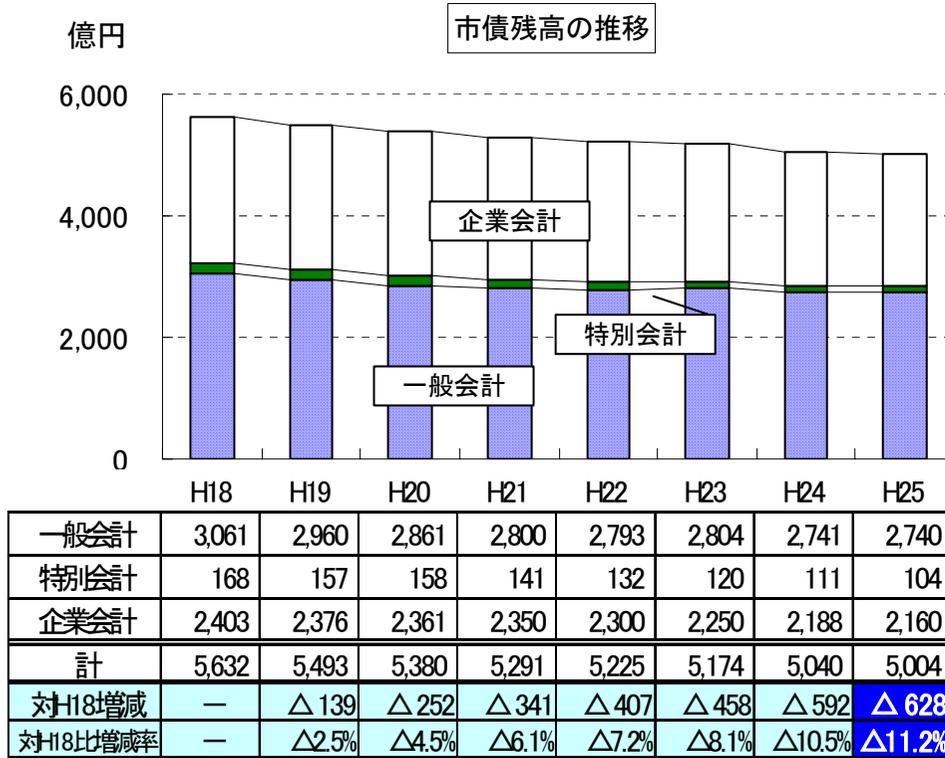
項目	23年度	24年度	25年度	24→25増減
資産 A(億円)	20,387	20,016	19,941	△ 75
純資産 B(億円)	16,928	16,645	16,573	△ 72
純資産比率 B/A	83.0%	83.2%	83.1%	△0.1%

※人口は、各年度3月31日現在の住民登録による

※合併特別債を借入れ基金に積立てた38億円については、将来世代に負担が発生しないため、資産及び負債から控除している。

人口減少の影響により、市民一人当たりの負債額は前年同額

総市債残高の状況



25年度元金ベースのプライマリーバランスは36億円の黒字

※プライマリーバランス…
市債の借入額と償還額(元金と利子)とを比較した基礎的財政収支。
本市ではより厳しい条件である元金償還と比較。

平成25年度末市債残高の状況

(単位: 億円)

会計別	24年度末残高 A	25年度		プライマリーバランス D=B-C	25年度末残高 A-D	25中期財政計画値	25計画と実績の対比
		元金償還 B	借入 C				
一般会計	2,741	335	333	1	2,740	2,751	△ 11
特別会計	111	11	4	7	104	110	△ 6
企業会計	2,188	131	103	28	2,160	2,174	△ 14
合計	5,040	476	440	36	5,004	5,035	△ 31

18年度以降の8年間で、総市債残高を628億円、11.2%削減
26年度末総市債残高5,000億円未満の目標達成は目前、
達成に向け、規律ある財政運営を徹底

公営企業会計決算の状況

- 平成25年度損益は病院事業で0.5億円の純損失が発生したものの、水道・下水道事業では純利益を計上
- 累積欠損金は、いずれの会計でも計上なし

【平成25年度 損益収支】

(単位:億円)

区分	病院事業	水道事業	下水道事業
総収益	62.9	108.6	158.4
総費用	63.4	103.7	147.0
純利益 (△純損失)	△ 0.5	4.9	11.4
累積剰余金	0.2	5.0	11.4

病院事業会計:リハビリテーション病院の建替に伴う一時的な赤字

○純損失発生の要因

- 施設の老朽化、耐震性の確保、医療機能の充実のため、23年～27年にかけて実施しているリハビリテーション病院の建替事業の影響
- ・建替関連経費(旧病院解体費用、消耗備品等)の発生に伴う一時的な収支の悪化
 - ・患者数は年々増加しており、27年度以降は建替による増床の効果などにより収支が改善する見込み
45床の増(180床→225床)
入院患者数 2.2%増加 外来患者数 16.3%増加 (※H24・H25比較)

下水道事業会計:使用料の増収により、黒字を維持

○料金改定

24年7月に使用料の値上げ(約9%)を実施

- 使用料収入の増加により、24年度以降は経常収支比率が100%以上に回復
24年度決算で累積欠損金を解消

○建設改良費の抑制・企業債残高の削減

効率的な建設事業の推進などにより**建設改良費を抑制するとともに、企業債残高を削減**

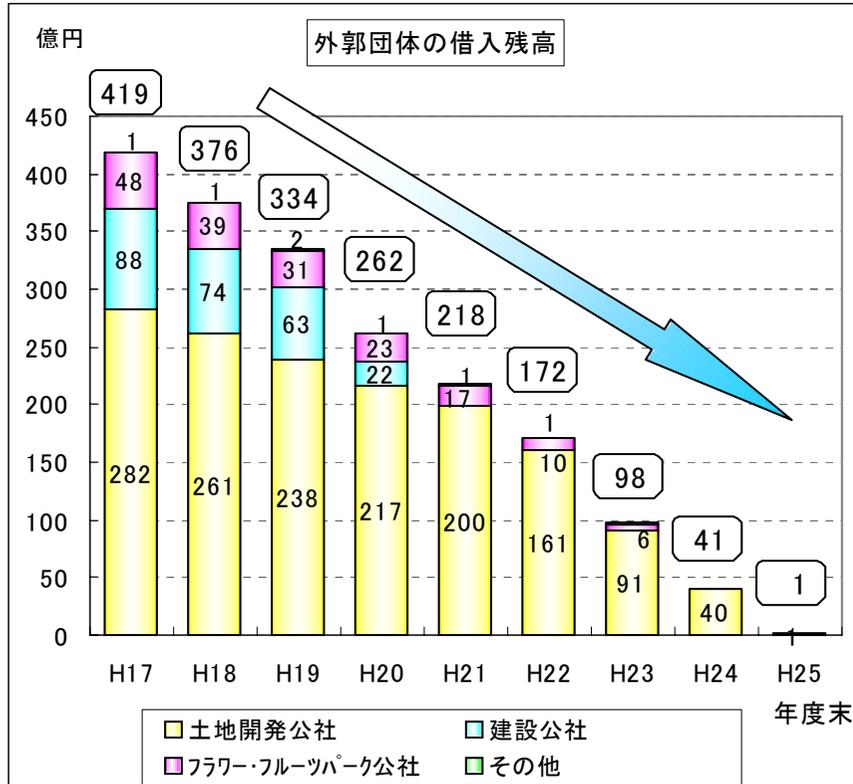
・企業債残高

H17: 1,898億円→H25: 1,775億円 (123億円の減)

・建設改良費

H17: 128億円→H25: 50.4億円 (60.6%の減)

外郭団体の経営健全化



※ 対象は市議会へ経営状況の報告を行う法人

外郭団体の長期・短期借入金の縮減を進め、借入残高は17年度からの8年間で99%縮減・H17:419億円→H25:1億円(△418億円)
平成25年度末、土地開発公社解散

外郭団体の収支状況及び市からの支出金への依存度

(単位: 百万円、%)

No.	市議会	団体名	市出資比率	25年度収益的収支			25年度総収入	浜松市からの支出額	市収入依存度
				収益	費用	純利益・純損失			
1	★	浜松市土地開発公社	100.0%	920	919	1	1,509	1,146	75.9%
2	★	(一財)浜松市清掃公社	50.0%	809	855	△46	811	43	5.3%
3	★	(一財)浜松市花みどり振興財団	100.0%	555	524	31	555	194	35.0%
4	★	(財)浜松市医療公社	100.0%	15,955	15,955	0	15,955	1,374	8.6%
5	★	(公財)浜松市文化振興財団	93.5%	2,658	2,640	18	2,658	1,664	62.6%
6	★	(株)なゆた浜北	78.0%	245	232	13	245	89	36.3%
7		(福)浜松市社会福祉事業団	100.0%	1,227	1,145	82	1,186	417	35.2%
8		(公財)浜松国際交流協会	42.4%	102	92	10	102	81	79.4%
9		(公財)浜松地域イノベーション推進機構	30.1%	498	516	△18	498	179	35.9%
10		(公財)浜松市勤労福祉協会	45.5%	410	410	0	410	40	9.8%
11		(財)浜松まちづくり公社	25.1%	520	498	22	1,335	997	74.7%

※対象は連結財務諸表を作成する際の連結対象団体

※団体名称は平成25年度末時点

※市議会欄の★は市議会へ経営状況を報告している法人

平成25年度をもって、公益法人制度改革の対象となる11団体の制度移行対応を完了
平成22年度から25年度の4カ年で債務を35億円解消
外郭団体の経営健全化を図る

4 市債発行方針

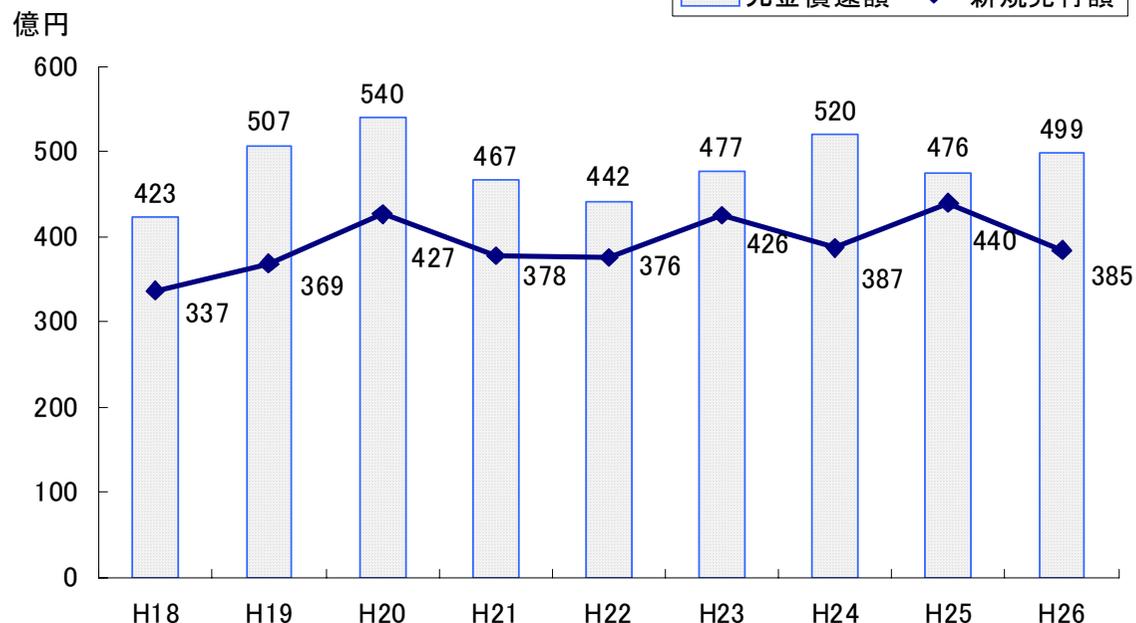
- ① 市債管理方針
- ② 浜松市の格付け
- ③ 市場公募債発行概要



市債管理方針

総会計のプライマリーバランス

□ 元金償還額 ◆ 新規発行額



PB	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
	86	138	113	89	66	51	105	36	114

※H25年度までは実績値、H26年度は当初予算ベース

※PBIはプライマリーバランス

- 臨時財政対策債を含めたすべての市債の合計で、元金ベースのプライマリーバランス黒字を絶対条件に据える
- 将来の負担軽減、リスクの徹底排除により、中長期にわたる健全財政を維持

★具体的には・・・

<発行ルール>

- 中期財政計画に基づく市債の発行抑制
- 元金償還額未満の発行による市債残高の削減

<償還ルール>

- 繰上償還による償還前倒し
- 新発債について償還ペースの維持・短縮

<積立ルール>

- 毎年発行額の1/20を減債基金に積立(据置なし)
(実質公債費比率より前倒しの積立)

浜松市の格付け

ムーディーズ・ジャパン株式会社

Aa3

(ダブルエースリー)
[アウトルック: 安定的]

BCA: a1

ムーディーズ格付け 他団体比較

●BCA(ベースライン信用力評価)スコアカード

BCAスコアカードは、量的および定性的な指標によりBCAの評価を推定するものであり、格付委員会において地方自治体の信用力を評価する際に参考にされる。

依頼格付取得地方自治体一覧(2012年度スコア)

都市名 ※クレジット・オピニオン公表日	浜松市 H26.1.8	福岡市 H26.1.30	静岡県 H26.2.13	堺市 H25.10.23	札幌市 H26.6.2	静岡市 H25.12.26	名古屋市 H26.1.14	大阪市 H26.2.28	京都市 H26.3.13
地域経済のファンダメンタルズ	0.76	0.20	0.48	0.48	1.04	0.48	0.20	0.20	0.48
制度の枠組み	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
財政実績と債務状況	0.83	1.35	1.13	1.20	1.20	0.83	1.35	1.43	1.43
行財政運営の状況	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	1.5	1.5	1.5	1.5
推定個別リスクスコア (浜松市との差)	2.49 (-)	2.45 0.03	2.51 (0.02)	2.58 (0.10)	3.14 (0.66)	3.41 (0.93)	3.65 (1.17)	3.73 (1.25)	4.01 (1.53)
推定BCAスコア	a1	a1	a2	a2	a2	a2	a3	a3	a3
発行体格付け	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3

※各レポートの更新時期により、推計GDPなどの数値が若干異なっている場合がある

※表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないことから、合計と一致しない場合がある

<格付を支える要因>

○義務的経費の伸びが抑制されており、比較的高い財政の柔軟性

○堅実な財政運営と行財政改革等への積極的な取り組み

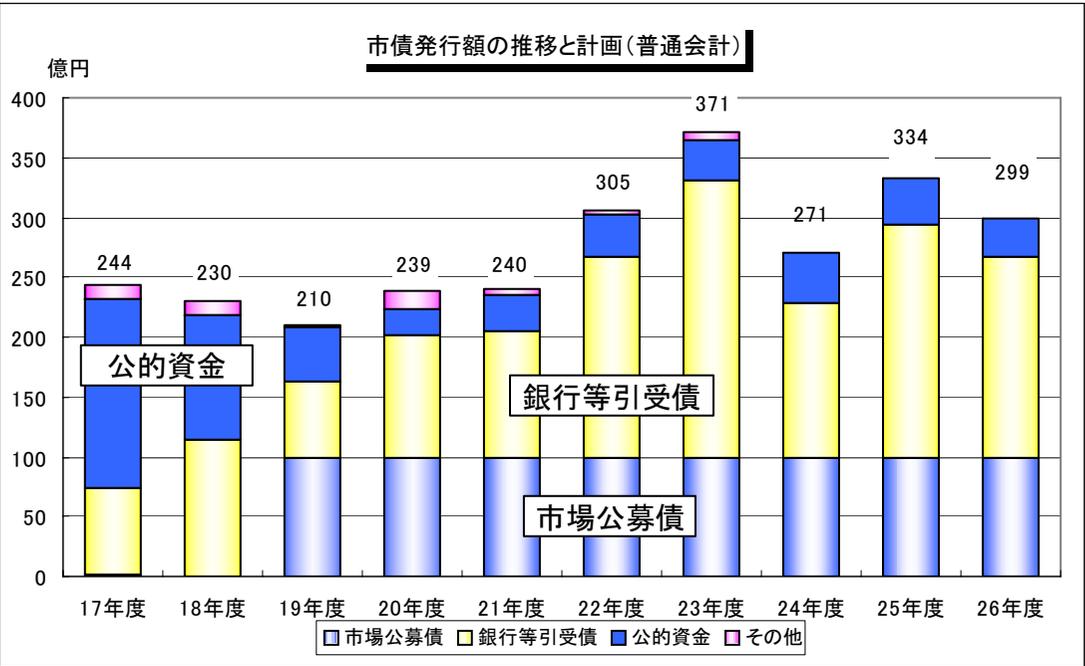
(↑浜松市独自評価の要因)

○中央政府による地方財政への密接な関与、財政調整制度など堅固な制度的枠組み

(↑全自治体共通の要因)

市場公募債発行概要

◇発行額：100億円(10年債)
 ◇条件決定日：平成27年1月予定
 ◇発行日：平成27年1月下旬予定



※25年度までは実績、26年度は当初予算ベース

【浜松市債引受シンジケート団】

銀行団	(株)静岡銀行
	(株)みずほ銀行
	(株)三井住友銀行
	(株)新生銀行
	(株)あおぞら銀行
	浜松信用金庫
	遠州信用金庫
証券団	みずほ証券(株)
	野村証券(株)
	大和証券(株)
	SMBC日興証券(株)
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)
	岡三証券(株)
	東海東京証券(株)
	ゴールドマン・サックス証券(株)
バークレイズ証券(株)	
しんきん証券(株)	

理想の未来に向けた挑戦

～3つの挑戦～

平成27年度から新・総合計画に基づく市政運営が始まります。

引き続き「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」を都市の将来像に掲げ、協働のまちづくりを進めるとともに、市民の皆様の創造的な活動が都市の活力を生み出す創造都市を目指し、将来にわたり、市民が幸せに暮らし、豊かさを実感できるように、**3つの挑戦**をスタートさせます。

「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」

3つの挑戦

脱人口減少・ 少子化社会への**挑戦**

若者をはじめとした子育て世代の生活基盤を安定させ、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めます。

選ばれる浜松への**挑戦**

働く場、子どもを産み育てる場、学びの場、遊びの場、憩いの場などライフステージのあらゆる場面において、浜松が選択されるように魅力の創出、発信に努めます。

持続可能な社会 への**挑戦**

長期的な展望に立ち、持続可能な都市を目指します。

「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」に向けて

目指すは“行財政改革 日本一”

本市財政は、本書記載のとおり絶え間ない行財政改革により財政指標において全国トップクラスの健全性を保ち、将来においても安定した財政を堅持する備えがあります。

しかし、本市を取り巻く状況は決して楽観視できるものではありません。人口減少・超高齢社会の到来、老朽化した公共資産やインフラの更新などは全国の自治体共通の課題であります。さらに、沿岸部に位置し、今後予想される南海トラフ巨大地震の震源域に近い本市にとっては、減災・防災事業は市政の最優先課題であり、本市に課せられた責務は大きなものであります。

また、平成26年度は総合計画の最終年度にあたります。今後も、規律ある財政運営を堅持しつつ、理想の未来の実現に向けた3つの挑戦を達成するため、選択と集中による事業の重点化と、さらなる行財政改革を盛り込んだ新たな計画を策定してまいります。

先人から引き継がれた「やрмаいか」精神と積み上げてきた健全かつ柔軟な財政運営を基に、強い意志をもって行財政改革を推進し、都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」の実現に向け“行財政改革日本一”を目指してまいります。



浜松市

HAMAMATSU CITY

お問い合わせ

浜松市 財務部 財政課

〒430-8652 浜松市中区元城町103-2

TEL 053-457-2274

FAX 053-457-2275

e-mail zaisek@city.hamamatsu.shizuoka.jp

URL <http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>